

事務事業名	県中学校生徒指導研究協議会参画事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12054	
	☐ 実施計画事業		所属課室	教育総務課		課長名	樋口 敏明	
			所属担当	学事担当		担当者名	穂坂町子	
基本政策	基本計画	V 個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目
政策	23	学校教育の充実	事業区分	01	一般	1	0	0
施策	36	「生きる力」を育む学校教育の推進						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 平成15 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			法令根拠				
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 県内の指導担当教員をもって構成している組織で、生徒指導に関する倫理の研究や事例研究、また関係機関等の情報交換、施設などの視察、見学などを行なう。 各校1000円の会費		事業費の主な内訳 (22年度)					
			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)					
			その他負担金 7					
			計 7					

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	課題研究や学習会、小学校生徒指導者との合同研修などを行なうための負担金を支払った。
22年度活動実績	課題研究や学習会、小学校生徒指導者との合同研修などを行なうための負担金を支払う。
23年度活動予定	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	中学校生徒指導担当教員
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	生徒指導に関する知識の習得と県の教育に貢献する
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	非行に走らない生徒の育成

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 負担金額	円
	イ	
	ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 生徒指導担当教員数	人
	イ	
	ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア 研修会の回数	回
	イ	
	ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア トラブルが起きた件数	回
	イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	7	7	7	7	7	7	
	事業費計 (A)		千円	7	7	7	7	7	7	0	
	人件費	正規職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間								
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	(A)+(B)		千円	7	7	7	7	7	7	0	
活動指標		アイ	円	7,000.0	7,000.0	7,000.0	7,000.0	7,000.0	7,000.0		
		ウ									
対象指標		アイ	人	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	
		ウ									
成果指標		アイ	回								
		ウ									
上位成果指標		アイ	回								
		ウ									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	社会情勢の変化に伴い生徒指導の充実を図るため、昭和51年6月に発足。原則として年5回の定例会を持ち、会員相互の連絡を密にして県教育に貢献するため始まった。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	社会情勢が変化しており、生徒指導の充実を図るための負担金であるので、今後も必要もある。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	なし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒【内容!】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	生徒指導の充実を図るためのものであり、県下中学校への負担金であるから。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	県中学校生徒指導研究協議会参画事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 生徒が非行に走らないようにするための知識の習得であるため結びついている
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 学校生活の中で指導していくため、他に委ねることはできない。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 学校に通う生徒を対象としているので、継続していく必要がある。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 負担金であり、会則の中で行なわれているため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 県内中学校が対象であるため。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 県内中学校を対象としているため、市の判断で廃止や休止は難しいと思われる。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 負担金であり、会則に定められているため。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 負担金の伝票処理のみのため
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 中学校全校対象であるため。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	事業内容については適正と思われるが、同じような事業を県・中巨摩・峡西等に分かれ、それぞれに対して負担金を支出するため、手間などを考えると協議会へ一括納付できるよう今後働きかけていきたい。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①		(5) 事務事業優先度評価結果																						
②		成果優先度評価結果	対象外																					
③		コスト削減優先度評価結果	対象外																					